２０１９年７月８日

ちょぼちょぼ市民連合：田中一郎

「市民と野党の共闘」のための経済政策セミナー（まとめ）

１．はじめに：霞が関官僚組織に「恐怖体制」を敷いた安倍政権

映画「新聞記者」と内閣情報調査室（新書）

内閣人事局（杉田和博）＋内閣情報調査室（北村滋）

http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2019/06/post-3ed1e1.html

２．注目の３つの図表

（１）世界各国の経済成長率（１９９５－２０１５）（中野剛志さん）

（２）ＯＥＣＤ諸国の賃金の推移（明石順平さん）

（３）マネタリーベース（日銀ブタ積み預金）とマネーサプライ（貨幣供給量）の動き（明石順平さん）

３．「アホノミクス」の財政政策 ⇒ 国民生活無関係のくだらない支出による放漫財政

（１）財政の使い方が出鱈目（米製兵器爆買、原発・核燃、巨大公共事業・イベント、バラマキ他）

（２）不公正極まる税制度（税金払わぬ巨大企業・富裕層（配当金、損失繰り延べ、研究開発、租特等）（資産所得分離課税、累進緩和等）、減税し過ぎとタックスヘイブン、非居住者課税の尻抜け他）

（３）消費税増税で景気腰折れ・デフレ不況の長期化、格差拡大と固定化

（４）財政危機を煽り、国民生活密着型財政支出を切り詰め削減＝国債発行はまだ余裕あり

４．「アホノミクス」の金融政策 ⇒ 弊害だけが目立つ黒田バズーガ

（１）マイナス金利・異次元量的緩和でも民間銀行貸出増えず＝マネーサプライ増えず（効果なし）

（２）国債大量買入＝安倍政権の出鱈目な財政支出をファイナンス＝日銀ブタ積み預金がリスクへ

（３）日銀・公的年金で株式等のリスク資産を巨額買入＝官製相場形成と「時限爆弾」抱え込み

（４）弊害深刻（運用難で地銀他経営不振、年金基金、個人⇒企業へ所得移転、巨大 BK へ付利他）

５．「アホノミクス」の成長戦略 ⇒ 国民生活低迷の中でインチキ技術立国へ

（１）市場原理主義アホダラ教で国民経済益々疲弊（ＴＰＰ、地方経済、労働法制、教育研究他）

（２）私物化される成長戦略行政（特区制度、官民ファンド、補助金行政、公共事業、財政投融資他）

（３）陳腐化産業（原発, 重化学工業, ｶｼﾞﾉ, ﾘﾆｱ等）やボンクラ経営陣温存＝無責任経営を制度保証↓

（４）外国人労働者や非正規雇用に見る下劣な経済差別政策の利用＝恥ずべき人権侵害　会社法ﾋﾄﾞｲ

６．財政再建・健全化優先＝緊縮政策容認＝消費税増税と国民生活関連支出の切り詰め

（１）デフレ不況が続く日本経済でこれをやれば更に個人消費が落ち込み景気ダウン・税収減

（２）国政選挙で「アホノミクス」安倍政権に勝てない＝政権変わらず日本は更なる転落と憲法改悪

（３）国民生活はますます苦しくなり、自己責任による市場原理主義アホダラ教経済が深刻化

（４）空港, 上下水道, 漁業権, 農地, 種子, 民有林に続き国有林売却＝公共ｻｰﾋﾞｽ･国有財産売却は続く

７．市民と野党の共闘＝「反緊縮」「生活優先経済政策」＝「財政支出総見直し」「公正な税制実現」

（１）消費税増税中止 ⇒ 税率を５％に引下 ⇒ 奢侈品物品税導入 ⇒ 消費税廃止（付加価値税＝悪）
消費税が社会保障に使われるなどというのは大ウソ＝法人税・所得税減税の財源（今までも今後も）

（２）当面､①国債発行の増発により財源を確保（心配ない、しかも超低金利）

（３）更に､②財政支出先を抜本見直し（米国製兵器爆買､巨大公共事業･ｲﾍﾞﾝﾄ､不要特別減税他）
浪費される税金を国民生活直結の支出へ（保育､教育､介護､医療､公共住宅､地方経済､農林水産他）

（４）更に､③公正な税制実現（ﾀｯｸｽﾍｲﾌﾞﾝ､大企業向特別措置､富裕層金融所得､累進課税､非居住者他）
景気回復や企業利益増収の割には法人税や所得税が増えない状態を解消（課税ベースの見直しも）

（５）労働法制の抜本改善と政府による雇用保障確立へ（最低賃金、労働条件、雇用状態、非正規廃止）
⇒ 個人消費・地方経済回復によるデフレ不況経済からの脱却 ⇒ 税収増加へ ＋ 国民生活改善

（６）普遍主義的政策には要注意（悪例は保育無償化）＝巨額財源のいらないものから少しずつ改善

（７）日本国憲法の３つの原理（国民主権、基本的人権の尊重、徹底した平和主義）を日々の政治や行政に生かすことが上記実現のカギである

８．中期的に解決すべき４つの重大問題

（１）「アホノミクス」によるマイナスからのスタート（金融政策の出口戦略、ＴＰＰ・日欧ＥＰＡ他）

（２）長期金利上昇や株価暴落の回避（財政や実体経済へのダメージが大きい）

（３）新産業をどう構築するか（陳腐化する日本産業：原発･核燃⇒再エネ､地場産業・農林水産業他）

（４）少子高齢化社会の下での､①社会保障制度の再構築と持続可能性､②中央集権解消とまちづくり

（補足１）日銀買いオペと日銀の国債直接引受（高橋馬場財政）との違い（ﾊｰｳﾞｪｲﾛｰﾄﾞ仮説を信じるな）

（補足２）市場原理主義国際経済協定（ＴＰＰ､日欧ＥＰＡ､日米ＥＰＡ､日豪ＥＰＡ等）は重大な障害

９．（別紙）に関する関連事項（追加説明 その２）

日銀による国債直接引受、ＭＭＴ、日銀預け金付利、インフレターゲット、資産効果とバブル循環
産業構造の転換と成長戦略（注目すべき新産業分野とリノベーション）、消費者行政と消費者主権
情報公開制度と公文書管理制度（ヒト、モノ、カネ、第三者チェック、罰則）、経済（新）民主主義

（参考）2018 年度一般会計歳出 ＆ 国立大学法人運営費交付金の推移（明石順平さん）

１０．資本主義は何処へ行く

（１） 新しい階級社会が生れている（アンダークラス＋在日外国人）＝相対的過剰人口（産業予備軍）

（２） ＡＩとパワーエリートの行方（縁故資本主義による生き残りか？）

（３） 労働法制と所得分配政策（経済社会の基礎）

（４） 独占・寡占と公正取引委員会（例：ＧＡＦＡ・ＩＴ巨大企業への規制、流通大手、系列企業他）

（５） 資本主義とはそもそもどういうものか＝生産に関する意思決定と分配の階級的性格
（再度、資本主義の主要矛盾＝生産の社会的性格と生産手段所有の私的性格との矛盾）
（資本主義の矛盾は東京電力の株主総会に典型的に現れている ⇒ いずれこの制度は改革されるべき）